



卒園式で保護者へ感謝の花束をおくる子どもたち

令和4年度一般会計・特別会計予算……………	P2~3
令和3年度補正予算・条例改正等……………	P4
常任委員会報告……………	P5
町政を問う(一般質問9人)……………	P6~14
3月議会議案賛否表……………	P15



令和4年第1回定例議会は、3月7日から15日までの日程で開催され、令和4年度益城町予算（6件）、令和3年度補正予算（6件）、条例10件、工事契約・公有財産の取得等5件について審議し、全議案とも可決・承認した。3月9日及び10日に9名が一般質問を行った。

令和4年度一般会計予算は211億9083万円

4月に町長選挙を控えた令和4年度当初予算は、骨格予算（一般的に義務的・継続的事業中心の予算）として編成したとの説明を受け、慎重な審議の後、賛成多数で可決した。

■ 一般会計予算主要項目前年度との比較 (千円)

区分	項目	4年度	3年度
歳入	町税	3,511,980	3,444,737
	地方交付税	4,085,514	3,751,131
	国庫支出金	3,535,927	2,625,991
	県支出金	1,164,555	1,846,479
	寄附金	900,300	900,300
	繰入金	1,911,353	2,157,483
	町債	4,347,500	4,192,700
	その他	1,733,701	1,727,580
計		21,190,830	20,646,401

区分	項目	4年度	3年度
歳出	総務費	2,680,412	2,954,114
	民生費	5,355,812	5,276,336
	衛生費	1,318,081	1,307,767
	土木費	3,822,370	3,006,535
	教育費	1,478,337	1,728,617
	災害復旧費	2,908,066	3,089,247
	公債費	2,441,548	1,931,787
	その他	1,186,204	1,351,998
計		21,190,830	20,646,401

質疑応答
谷川震災遺構整備
問 布田川断層帯保存整備事業1億6967万円
答 令和4年度一般会計予算の歳入では、地方交付税40億8551万円、国庫支出金35億3592万円、町債44億3750万円等で、歳出は、民生費53億5581万円、土木費38億2237万円、公債費24億4154万円等であり、主要項目は左表、質疑応答及び賛否討論は以下の通りである。

答 現在の、潮井自然公園が館者も増大すると思われる。また、券売機も複数年契約のため、現在のままで行きたい。
問 四賢婦人記念館入館料は、歳入で10万2千円計上されているが、歳出では入館料券売機リース料36万9千円とマイナス収支になっている。リースをやめて無料にできないか。
答 現在、潮井自然公園が整備中で、整備後は入館料券売機リース料36万9千円とマイナス収支になっている。リースをやめて無料にできないか。

問 町の駐車場用地購入費7920万円について伺う。
答 木山区画整理地内で土地開発公社が取得した土地2400㎡を、町の物産館等の駐車場にするため、1㎡当たり3万3000円で購

町債（借金）の状況
問 令和3年度末地方債見込額482億円、本年度末約503億円の町の実質負担額は。
答 町の実質的な負担額は大きくとらえて約3割程度と見積もっている。

町職員数について
問 令和4年度予算書にある職員数は、昨年度から17人減で308人（震災前255人）であるが、復興業務の減少や総合体育館・学校給食センターの業務委託等でもう少し減らせるのでは。
答 昨年からの任期付き職員を減らしたが、国等からの新たな業務に対応するため減らす予定はない。

学校送迎バス
問 学校送迎バス等運行業務委託料3904万6千円が今年度も計上されているが、いつまでか。
答 益城中央小学校児童用で、寺迫交差点の工事が遅れており、児童の通学時の安全が確保されないため、令和4年度も引き続きバスを運行するが、工事完了後はバスの送迎は行わない。

町駐車場用地購入費
問 骨格予算の中で、産業用地基本設計業務委託料1億1869万円及び惣領地区公園用地購入費1億8500万円の目的、場所等は。
答 産業用地は、令和7年度分譲開始を予定、適地調査の結果グランメッセ北側を優先候補地とし基本設計を委託。惣領公園については、益城病院職員駐車場跡地3000㎡を整備し、住民の生活環境改善に資する。

産業用地基本設計委託及び惣領地区公園用地購入
問 骨格予算の中で、産業用地基本設計業務委託料1億1869万円及び惣領地区公園用地購入費1億8500万円の目的、場所等は。
答 産業用地は、令和7年度分譲開始を予定、適地調査の結果グランメッセ北側を優先候補地とし基本設計を委託。惣領公園については、益城病院職員駐車場跡地3000㎡を整備し、住民の生活環境改善に資する。

学校送迎バス
問 学校送迎バス等運行業務委託料3904万6千円が今年度も計上されているが、いつまでか。
答 益城中央小学校児童用で、寺迫交差点の工事が遅れており、児童の通学時の安全が確保されないため、令和4年度も引き続きバスを運行するが、工事完了後はバスの送迎は行わない。

令和4年度当初予算(骨格予算)への 質疑・賛否討論

骨格予算について

問

4月の町長選挙を控え、政策的事業を排除した骨格予算で編成したとの事だが、昨年度206億円より6億円多い約212億円で、産業用地基本設計・惣領地区公園用地購入費等、明らかに骨格予算にはなじまないのではないか。

答

新年度予算は、コロナ対応や復興事業の継続等、努めて政策的事業を除いて、現段階で必要な事業で予算を編成した。



指定管理者により管理中の総合体育館

町債抑制の努力

問

令和3年度末の町債は480億円と見積もられ、国の支援を受けても150億円は町の負担。これは1世帯当たり100万円以上の負担で、本予算編成にあたり、町債を増加させないように努力はなされたのか伺う。

答

町が事業を行う場合、国の地方交付税等の支援がある町債を優先し、出るだけ町債増加の抑制に努める。

指定管理等民間委託

問

本予算にも、本来町の業務であった総合体育館、学校給食センター、役場窓口業務等6個の事業を年間当たり計2億9千万円で委託しているが、毎年の見直しや、人員はどのようにしているのか。

答

複数年の契約であり、毎年見直すことはないが、契約更新前に検証を行い、見直しをする予定。また人員についても、新しい業務に振り分け、具体的な減員予定等は決まっていない。

賛否討論

反対者

下田議員

本予算の復興事業や福祉事業等には反対しないが、4月の町長選挙を控え、骨格予算としたことであるが、惣領地区公園用地購入費など、明らかに選挙のために先取りしたと言われても仕方がない政策的事業が含まれ、特に町債の抑制に努力がなされておらず反対。

賛成者

荒牧議員

令和4年度一般会計予算は、熊本地震からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症対策、区画整理事業、街路事業、企業誘致のための産業用地基本設計業務委託等、早急な対策が必要な事業が含まれており賛成。

反対者

甲斐議員

令和4年度一般会計予算では、例年のことだが同和関係予算が含まれているので反対。

賛成者

榮議員

令和4年度当初予算では、国の部落差別解消のための施策がなされ、令和2年に熊本県でも予算措置され、本町でも昨年の議会で、「益城町部落差別をなくし人権を擁護する条例」が議決されており、これを受けた適切な予算措置であり賛成。更に、後期高齢者医療特別会計は、国の法律で定められた制度に基づき予算化されており賛成。

反対者

野田議員

本予算は、4月に町長選挙が予定されていることから骨格予算として編成したとの事だが、骨格予算約212億円に対して、町長決定後の肉付け予算は、小規模との事だが、これではとても骨格予算と言えない。更に、町民1世帯当たり100万円以上の町債(借金)を背負っていると前提で予算を見た場合、「削れるもの」「不要なもの」は少しでも削るべきなのに出来ていない。この事から令和4年度一般会計予算に反対。

令和3年度補正予算・条例等の審議

令和3年度一般・特別会計補正予算6件、条例改正10件、工事契約変更3件、その他2件、議員提出等3件について慎重な審査後、全議案とも可決・承認した。

補正予算

解説 令和3年度の最後の補正で、歳入では、ふるさと納税、地方交付税が増加。歳出では、ふるさと納税業務委託料追加、社会福祉基金積立金、飯野小体育館等の整備費が計上された。

質疑応答

飯野小・木山中の整備

問 飯野小施設整備費8500万円及び木山中施設整備費2億5000万円について伺う。

答 飯野小は体育館の屋根・外壁等整備、木山中は、校舎外壁改修及びエレベーター増築を予定。



エレベーター増築予定の木山中学校

生産基盤パワーアップ事業

問 農業振興費産地生産基盤パワーアップ事業補助費5738.2万円の内容は。

答 申請のあった農業法人へ補助、ビニールハウスや農業機械も対象、農業団体や2人以上の農業者が組織する団体が対象となる。

マンホールトイレ設置

問 下水道事業会計補正予算で計上されている益城町総合体育館の屋外に設置予定の、マンホールトイレ2470万円について伺う。

答 総合体育館が避難所に予定されているため、体育館の外の下水管直上に、10個の仮設トイレを設置可能にするためのものである。

臨時特別給付金支給

問 住民税非課税世帯向け臨時特別給付金の支給について、2世帯同居の場合の支給要領について伺う。

答 住民登録が基準で、それぞれが非課税世帯であればそれぞれに支給、片方

のみ非課税世帯であれば、その世帯のみ支給対象となる。(課税者の扶養親族等でない場合)

条例の改正等

解説 今回の条例改正は、人事院勧告に基づく給与の引き下げ及び県外赴任に伴う手当等で左表のとおり。

条 例 名	改 正 内 容
一般職の職員の給与等に関する条例の一部改正	人事院勧告を受けて100分の7.5減
町長等の給与及び旅費に関する条例の一部改正	人事院勧告を受けて100分の7.5減
教育長の給与、勤務時間等に関する条例の改正	人事院勧告を受けて100分の7.5減
議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例改正	人事院勧告を受けて100分の7.5減
職員等の旅費に関する条例の一部改正	熊本県外への赴任する場合の手当て
会計年度任用職員の給与等の条例の一部改正	県外へ赴任する場合の地域手当
外国に派遣される職員の処遇に関する条例改正	外国に派遣される場合の地域手当
固定資産評価審査委員会委員会条例の一部改正	署名捺印の変更

最終日提出された追加議案

工事請負契約の変更

- 場所等 大規模滑落防止 (宮園2区)
- 契約 104,009,400円を120,664,839円へ (16,655,439円増)
- 理由 ブロック工技術者確保困難で中型ブロック積に変更したため

反対討論 野田議員

入札時、業者は当然設計書等を確認入札しており、業者の責任である。

工事請負契約の変更

- 場所等 益城中学校運動場整備工事
- 契約金 66,228,800円を85,996,767円へ (19,767,967円増)
- 理由 発生土を路床材として再利用できなかつたため。また、発生土量増のため。

反対討論 野田議員

入札時、業者は当然現地等を確認して入札しており、業者の責任である。

常任委員会レポート

総務

木山中にエレベーターを新設

総務常任委員会に付託された14議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、13議案については可決した。また、令和4年度益城町一般会計予算については、賛成少数で否決した。

審査の主な内容では、臨時財政対策債の減額理由について質疑があり、臨時財政対策債の償還基金の上乗せ分による減額との説明を受けた。

また、広報紙アドバイザー業務委託料、デザイン業務支援委託料、総合計画策定業務委託料について質疑があり、広報紙作成については、職員だけでの作成も可能であるが、より良い広報紙を作成するための業務委託で好評を得ているとの説明を受け

た。次に、学校送迎用バス等の運行業務の期間について質疑があり、教育長及び担当課長から益城中央小学校区において寺迫交差点付近の工事が続いており、安全確保のため、送迎バスを延長したいとの説明を受けた。

木山中の校舎改修とエレベーター増築箇所を視察した。また四賢婦人記念館については、現地において、担当係長から開館状況等の説明を受けた。



エレベーター増築箇所を視察

福祉

認知症サポーターステップアップ講座

福祉常任委員会では付託された8議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、令和4年度益城町一般会計予算と後期高齢者医療特別会計予算について賛成多数、外6議案は、全会一致で可決した。

私立保育所等運営給付費について質問があり、利用児童の増加のためと説明を受けた。また保育士等処遇改善臨時特例事業補助金について質疑があり、月当たり約9,000円の増額になると説明を受けた。戸籍基本台帳費のマイナンバーカード申請サポート委託料に関連し、マイナンバーカード交付実績について質疑があり、昨年より13%増加し、2月現在で43%の交付率との説明を受けた。

認知症ステップアップ講座委託料について



チャレンジショップからの観望

て、認知症サポーター養成講座を受講した者を対象に講座を開催すると説明を受けた。

また、公募される私立保育所の整備場所について質疑があり、児童の申込みが多いと予想される地区で公募になると説明を受けた。

現地視察では、こども・地域食堂「はなえみ食堂」とチャレンジショップを訪問し、施設の概要と説明を受けた。

建設経済常任委員会では、全委員中5名出席のもと当委員会に付託された5議案について、執行部から説明を受け、慎重審査の結果、4議案については、原案のとおり全会一致で可決した。

また令和4年度一般会計予算については賛成多数で可決した。

審査の内容としては避難路等整備費について質疑があり、避難路はこれからも継続して整備していくのかとの質疑があり、小規模住宅地区改良事業での整備は終わるが、あとは都市防災総合推進事業の中で整備していくとの説明があった。

産業用地基本設計業務委託料について質疑があり、

建設経済

産業用地基本設計業務委託料 可決

令和7年度分譲開始に向けて、早急に取り組む必要があるとの説明を受けた。

現地視察では、株式会社アミカテラくまもと益城工場（自然素材を原料としたストロー、食器等の製造）の事業説明を受け、環境意識の向上にもつながることから学校給食に同社製品を利用し、将来は原料工場も益城町に建設して欲しいとの要望が委員からあった。

令和7年度分譲開始に向けて、早急に取り組む必要があるとの説明を受けた。

現地視察では、株式会社アミカテラくまもと益城工場（自然素材を原料としたストロー、食器等の製造）の事業説明を受け、環境意識の向上にもつながることから学校給食に同社製品を利用し、将来は原料工場も益城町に建設して欲しいとの要望が委員からあった。



(株)アミカテラ (益城工業団地内) を視察



富田 徳弘議員

これから特に力を入れて取り組む事業は

商業施設やスポーツ施設と併せ健康づくりや高齢者向けの福祉施策を充実させる

コロナ禍における避難所の対応・対策は

富田 災害が発生した際のコロナ対策に係る避難所の収容人数など町の計画は。

また、避難所の収容人数をオーバーする場合の対応・対策はどうなっているのか。

町長 避難所は、町総合体育館ほか学校体育館など21の施設を避難所として指定し、収容人数については、令和2年に実施したコロナ感染症対応訓練の検証結果をもとに一人当たりの占有面積を約4㎡として、2550人としている。

収容人数が計画をオーバーした場合も想定し、避難地等の整備と併せ駐車場を確保し、車中避難への対応を図っている。

富田 近年の猛暑多発は、熱中症で救急搬送される二ユーヌや熱中症対策についても再三報道されている。

児童・生徒の安全を守るうえで普通教室や特別教室だけでなく指定避難所となる学校体育館にも空調設備を整備してはいかがか。

整備のための方針や財源確保など検討していく

町長 学校体育館への空調設備の整備については、キュービクルの改修工事が必要となり相当の経費がかかる。また国の補助要件となる断熱材の施工など事業費の面で厳しい状況である。

当面は、大規模災害時など避難所として使用する場合、空調機を設置している特別教室等を活用することや、災害時応援協定を締結している企業から空調機を借り受けるこ



空調設備の整備が望まれる学校体育館

とでの対応を考えている。

今後、避難所の環境改善と学校教育施設の在り方について熟慮し、空調設備にかかる整備方針や整備のための財源確保について検討していく。

町長マニフェストの総括と、これから取り組む事業について

富田 町長マニフェストに掲げた事業の進捗状況と併せ総括を。

また、次年度以降、重点的に取り組む事業は。

マニフェストに掲げた29事業は順調に進捗しており、引き続き取り組みを加速させる

町長 マニフェストの事業取り組み状況は、広報ましきとホームページで公表している。

これまでを総括すると実施済又は達成済と合わせ進行中の項目が全29事業中26事業で概ね順調に進捗している。

なお、進行中の9項目については、実施済又は達成済となるよう取り組みを加速させる。

令和4年度以降の事業については、商業施設やスポーツ施設の充実、健康づくりや高齢者向けの福祉施策や子育てしやすい施策と併せ災害に強いまちづくりを目指す。

更にTSMCの進出を企業誘致のチャンスと捉え、産業団地の整備にも取り組みたいと考えている。

新たなマニフェストは、3期目の選挙公約として時期を見て公表することとしている。



整備が進む(仮称)惣領にぎわい拠点施設

その他、自治体を対象とした建物災害共済事業の災害見舞金について質問



吉村 建文議員

町の公式ラインを町民の方々に広く周知すべきではないのか

ラインを活用した連絡体制の構築は大変重要であり、登録者数の増加を図っていく

行政におけるスマートフォンの活用について

吉村 町の公式ライン等を利用して、路面の陥没や公共施設の破損などの不具合を町に通報できる仕組みを構築すべきではないか。

町長 多くの方が日常生活においてスマートフォンを使用されており、これを活用した連絡体制を構築することは大変重要であり、災害発生時等には特に有効な連絡手段になると認識している。

吉村 町の公式ラインを利用する為には友だち登録をしなければならないが、現在何名の方が友だち登録をしているのか。

町公式ラインの登録者数は約1600人程度

町長 登録者は1600人程度にとどまっており、さらに増加させなければならぬと考えている。広報紙や町ホームページに「益城町の最新情報、SNSで発信中」という表題でお知らせをしている。

町公式LINEのメニューが充実

町公式LINEのリッチメニュー（トーク画面下部のメニュー）に新型コロナウイルス関連のメニューを追加しました。まだ町公式LINEを「友だち追加」していない人は、この機会にぜひご登録ください。

※「友だち追加」時に受信設定のアンケートが届きます。アンケートに答えないと情報が届きませんのでご注意ください。また、この時に希望する情報カテゴリーだけを登録しておけば、その他の情報は配信されません。

タブをタップするとメニューが切り替わります

フンタッチでワクチン予約ページへ

企画財政課 広報係 ☎286-3223

LGBTに関する研修はどのくらい進んでいるのか

吉村 LGBTに関しては、本町においても新たな人権課題として捉えているが、LGBTに関する職員研修はどこまで進んでいるのか。

町職員全体に対する研修の実施に向けて検討する

町長 性的少数者に関する研修については、人権担当部署の職員を中心に、国や県な

町公式ラインの周知

どで開催される研修への出席等を通して性的少数者を取り巻く現状や課題について知見を深めている。今後は町職員全体に対する効果的な研修の実施に向けても検討したい。

教育環境について

吉村 小中学校におけるトイレの洋式化の進捗状況と今年度の補正予算への取り組みについて。

広安小学校を1年前倒して令和5年度に実施する

教育長 トイレ改修については、令和6年度に実施予定としていた広安小学校を1年前倒して、令和5年度に実施することとし、国の補正予算活用については飯野小学校体育館および木山中学校校舎の改修を実施する予定である。

企業誘致について

吉村 産業団地の適地調査が進んでいるが、現状を伺う。また、TSMCに関連する

「町半導体等関連企業誘致推進本部」の現状は。

町長 候補地については、複数の客観的な指標に基づき評価を行い「グランメッセ熊本」北側を優先候補地として、令和4年度当初予算において、基本設計や用地測量などに1億1869万円を計上した。また、益城町半導体等関連企業誘致推進本部のプロジェクトチームは、副町長をリーダーにして約40名で構成しており、各課横断でしっかりと対応を図ることで、本町の発展につなげたい。



産業団地候補地（グランメッセ北側）



上村 幸輝議員

待機児童対策、計画書の言葉だけでなく本腰を入れた取り組みを

重要施策の位置付けであり喫緊の課題であるため早期の待機児童解消に取り組む

子育て支援事業の継続した存続を

上村 次年度の子育て支援事業であるつどいの広場事業とファミリーサポート事業の業務運営団体が公募されていたが、応募がなかったようである。なぜ応募がなかったのかきちんと検証し必要なことは改善すべきである。またこの事業を通し、71件の子育て相談と26件の気づきや、多くの必要性を求める切なる声がある。今後も支援を必要とされる方が安心して利用できるよう、事業継続をお願いする。

来年度以降も継続して事業が出来るようしっかりと取り組んでいく

町長 応募がなかったことを重く受け止めており、現在委託している事業者に来年度の事業継続をお願いしている。応募のなかった要因の検証を基に、町内事業者の意見も伺いながら事業内容の精査など、応募いただきやすい条件を検討していく。また、子育て世帯に優しいまちづくりを進める本町にとって重要な取り組みであると認識し事業継続に取り組む。



つどいの広場事業 とんとんの様子

本腰を入れた待機児童対策の取り組みを求める

上村 昨年交付された予備保育士補助金を活用し民間では待機児童解消の一定の効果が出ているが、町では派遣保育士委託事業の公募に応募がなかつた。若し世代が安心して子どもを産み、子育てしたいまちづくりを推進する」と謳っている。もっと本腰を入れて待機児童対策に取り組んでいただきたい。

事業計画を早急に見直し保育所の新設に向け取り組みを進める



潮井自然公園大型複合遊具設置イメージ図

潮井自然公園整備にこれまでの要望の声を取り入れられているか

上村 潮井自然公園の複合遊具整備プロジェクトの結果が出ているが、どのような計画か。また、公園整備にあたってはこれまで、もみじや大賀ハスの植栽をはじめ水遊び場など、四季折々に人々に足を運ばせるための提案がなされてきたが、取り入れられているか。

町長 目標を達成出来ておらず非常に残念に思う。事業計画を早急に見直し保育所の新設に向け取組を進めており、民間事業者への公募を予定する。子育て支援を重要施策と位置付ける本町にとって、待機児童の解消は喫緊の課題であり、出来るだけ早期に待機児童の解消に取り組む。

町への災害見舞金8億8千万円減額対応は

町長 整備する複合遊具は、地元をはじめ幅広い層による考えの中で要望の多かった施設の一つであり、小学校高学年から中学生までの対象施設と、小学校低学年から幼児も利用できる遊具も整備する。地元意見も聞きながら、もみじや大賀ハスの植樹など提案内容も踏まえて整備を行う。

上村 全国自治協会からの災害見舞金が本町においては8億8千万円の減額給付が示された。町としては、理事長との面談や文書等でも改善の申し入れを行ったことで、協会が設置する検討組織の状況を注視することだが、本来町民の利益となるものであり、町民が理不尽な不利益を被ることがないように、減額対象の10市町村が協力して、改善の要望を求め続けるべきである。

町長 既に面談や文書でも要望を行っており、重ねて関係自治体で協力して要望を行うことは考えていない。今後の状況により適切に対処する。



西山 洋一議員

産業団地の最終候補地絞り込み状況は

グランメッセ熊本北側を第一候補地として基本計画の策定を進めている

企業誘致に向けた産業団地候補地の絞り込みは

西山 菊陽町にTSMCとソニー合弁の半導体工場の立地が決まってきたから、関連企業に関する情報と、周辺自治体の取り組み状況は現状でどのようになっているのか。

益城町は以前から産業団地の整備について取り組んでいる。適地調査により6候補地を選定していたが、現段階における最終候補地の絞り込み状況について伺う。

また、産業団地の整備に関しては、民間の開発意向とも連携することだが、具体的にどのようなことが町長の考えを伺う。

候補地の各種規制の解除に向けた手続きを行い、令和7年度の方議開始を目指す

町長 県や周辺市町村等からも積極的な情報収集に務めている。様々な業種の企業から相談が寄せられているが、多くは規制が少なく短期間で開発可能な用地を希望している。町は以前から産業団地の整備に向けた適地調査を進めて



産業団地の候補予定地

おり、評価の高かったグランメッセ熊本北側を第一候補として、現在、基本計画の策定を進めている。令和4年度から基本計画に基づき、基本設計、地権者説明、用地測量、各種規制の解除に向けた手続きを行い、令和7年度の方議開始を目指す。

西山 第一候補地以外の候補地については、今後どのような取り扱いになるのか。町民アンケート結果において最も満足度の低かった、道路整備



楽しみながら元気に健康づくり

と商業やサービスの充実を念頭に置いた町づくりが必要になってくる。そこで新たな商業用地の選定も必要になってくると思うが、町長の考えについて伺う。

商業施設等の誘致も重要な課題の一つであり、別途対応を進めている

町長 産業団地は商業施設等の誘致対象とはしていないが、商業施設等の誘致についても、本町が取り組むべき重要な課題の一つであり、別途対応を進めている。

健康づくり応援ポイント事業について

西山 健康づくり応援ポイント事業は令和2年度からスタートして2年を経過したが、現在の参加状況と、500ポイント達成者には参加賞と100名に商品券が当たるなど、参加者からは非常に喜ばれている。そこで500ポイントを超えても楽しみながら継続して取り組める施策の検討はされているのか伺う。

ポイント数に応じた目標達成時に喜ばれる施策も検討する

町長 令和2年度966名、令和3年度が1057名の参加となっており、令和3年度はスマートフォンを利用した健康アプリに参加したことにより、若い世代への利用に繋がったものと考ええる。

今後も引き続き周知に努め、利用者拡大を図るとともに、ポイント数に応じた商品提供など、目標達成時に喜びが得られるような施策も引き続き検討する。



中川 公則議員

新庁舎建設に伴うこれからの行政サービスの在り方は

人にやさしく町民に親しまれる庁舎を実現する

新庁舎建設に伴うこれからの行政サービスの在り方について

中川 今、新しい庁舎の建設が進んでいる。来年にはよいよ新庁舎での業務がスタートするが、町民の皆さんに接する窓口業務、行政サービス等も大きく変化すると予想される。今後どのように変わっていくのか伺う。

人にやさしく町民に親しまれる庁舎を実現する

町長 人にやさしく町民に親しまれる庁舎実現のために三つの方針を掲げ、一点目に「総合案内機能の充実」とし、だれもが迷わず移動できるフォロイ体制を構築し、わかりやすいサイン表示、手続きに必要な申請書の記載の支援、受付発券機システムの設置、申請書様式の見直し等、手続きの簡素化等を進める。

二点目の「ワンストップサービス窓口の整備」については、転入届や死亡届などライフイベントに関連する手続き申請書を窓口で一括して印刷し、町民の方が最小限の移動で手続きが完了できる窓口体制を整える。三点目の「町

民への親切的対応」については職員との接遇の一層の充実を図り、新たに教育委員会部局を一階に配置するなど、子育てに関する手続きなどを出来るだけワンフロアで行い、また子ども連れの方も安心して来庁できるようにキッズコーナーを配備するほか、安心して相談ができる相談ブースや相談室を整備する。



新庁舎完成予想図

コロナ禍での取組について

中川 コロナ禍が収束しない中、なるべく非接触での行政サービス等を受けたいと願う町民の方の期待は高いと思うが、町としてこれからの取組をどのようにするのか伺う。

役場窓口等での接触の機会を減らすためにデジタル化の推進に努める

町長 このようなコロナ禍の状況では、人と人との接触の機会を極力減らすことが感染対策に有効となるので、役場における行政手続きにおいてもオンライン等で出来るよう進めて行かなければならない。また、本人確認が必要なのはマイナンバーカードによる確認となるので、マイナンバーカードの普及にも取り組んでいく。また、町税や保険料等の支払いについてもスマートフォン決済を導入し、収納方法の選択肢を追加導入したいと考えている。2月からは電子図書館をオープンしており、自宅等からスマートフォン等を活用し、書籍を借りて読むことができる。今後とも町民の皆さんの利便性を大きく向上させ、早期にこれらのメリットを享受出来るよう、デジタル化の推進に努める。

町西部地区の大規模な区画整理事業に関する町の取組について

中川 町西部地区の大規模な区画整理事業が進んでおり、今後、大幅な人口増加が見込まれる。人口重心は更に西部寄りに傾くことになり、新庁舎のスタートを機に西部地域での行政サービスの利便性向上も真剣に考える必要があると思うが町長の考えを伺う。

オンライン化を進め、保健福祉センターへの役場支所の設置等も慎重に検討する

町長 令和3年5月から本格的な造成工事に着手し約400区画、1300人の住宅地を整備。また中・東地区とも準備を進めており、広安地区の人口は更に増加する。今後は町民や事業者が行う申請届出等はオンライン化を進めながら利便性を図り、保健福祉センターへの役場支所の設置についても慎重に検討を進める。



開発が進む西部地区



木村 正史議員

高校3年生までの子ども医療費を無料化へ

定例議会で承認後、秋頃から始めたい

待機児童の解消を

木村 町長の3回目の挑戦にあたり、改めてマニフェストにある「子育てしやすい益城町」に対する決意を伺う。

町長 子育てや教育はまちづくりの基盤であり、これらの環境を充実させることは将来に向けた大事な投資だと考えている。本町で子育てしたいと誰もが思えるようなまちづくりを強い決意をもって進める。

木村 子育て世代に関心が高い、待機児童の解消。子どもと休日が合わせられない保護者の放課後や休日の子どもの居場所づくり。子育てを支える仕組み・子育て相談できる居場所づくりについて伺う。

令和5年度の保育所新設に向け取り組み

町長 令和5年度の保育所の新設に向け取組を行う。

また、来年度の新規事業として、「子育て世代包括支援センター」を開設。妊娠から出産、就学前までの様々な子育て相談に対応できるように

なり、切れ目のない支援が可能になる。さらに、医療機関等との連携を図ることで、ケアが必要な保護者への支援も充実できると考えている。



卒園式の様子

木村 高校生までの子ども医療費無料化について伺う。

町長 「検討を急ぐ」と答弁されたが、結論は出たのか。子育て世代も注目している。方向性だけでも示していただきたい。

町長 6月議会において改めて高校生までの子ども医療費無料化に必要な予算を提案し、秋頃からの助成開始を目指したいと考えている。

文化遺産活用について

木村 益城町には、かなり遺産の集積があるが、現在、解体が迫られた古い建物に保管され近い将来行き場を失う恐れがあるのではないか。

しかし、文化遺産を適切に調査保存し、展示・公開することで地元の歴史に触れ、地元への愛着が強くなるのはとても大切なことだ。また、交差点人口を呼び込む拠点にもなると思う。この点について町の考えを伺う。

収蔵・展示施設は、検討を急ぎたい。

教育長 現在、町所蔵の文化財を収蔵している建物に電源がなく、照明・空調・セキュリティ設備が使用できない。

また、教育委員会では、期間限定の企画展示「刻のかけはし展」や「まが玉づくり教室」を実施し、大変好評だった。これら参加者の反応やアンケート結果から町民の文化財に対する興味・関心は高いと感じる。今後、文化財の収蔵・展示施設の整備を検討していく。

65歳以上のワクチン接種状況は

木村 現在、3回目の新型コロナウイルスワクチン接種は、何割程度の接種率になるのか、年代別の接種状況を伺う。

高齢者の55%が接種済

町長 3回目のワクチン接種は、令和4年3月3日現在、全人口の21・8%の接種率となっている。

年代別では、65歳以上の高齢者が55・0%、60歳から64歳までが12・5%、50歳代が12・8%、40歳代が12・5%、30歳代が10・2%、20歳代が6・9%、18～19歳が1・4%である。



注射をうける子ども



甲斐 康之議員

子育て世帯へのさらなる支援拡充を求める

就学支援の検討。給食費の補助再開は困難。高校3年生までの医療費補助を目指す

「災害見舞金が減額された」、町の対応は

甲斐 全国自治協会が運営する建物共済事業の「災害見舞金」が、益城町は、8億8千万円減額されたと新聞で報じられた。

町も、事前に申請した案件は規程の15%の給付を受けたが、申請が遅れた案件は減額され申請のタイミングで「不公平」が生じている。町は、自治協会に対しどのような対応を考えているか。この事態については、町民の方に周知説明すべきである。

強く改善の要望を行い「要望書」を提出した

町長 益城町のように地震の被災が甚大だった自治体は、調査に長期間を要し、同一の災害で、申請時期により給付率が大幅に減額されることは、「不公平」な運営であり、共済制度の総合救済の趣旨からも逸脱するものと考えている。自治協会理事長と面談し強く要望を行い要望書を提出した。協会としては、外部有識者と検討組織を立ち上げ、誠心誠意検討を進めていくようなので、検討状況を注視していきたい。協会の対応状況を見ながら、町民の皆様へ情報を届けられるよう検討を行いたい。



子ども医療費の高校3年生まで無料化を

甲斐 新型コロナウイルス感染拡大で様々な困難に直面している子育て世帯への支援策として、次の3点を求める。
①「就学援助支援金の認定基準の拡大と改善」

就学援助世帯は、生活保護法による「要保護者」、そして「準要保護者」である。「準要保護者」の認定基準は、世帯の所得合計が、生活保護基準額の1.05倍以下となっている。近隣の自治体は、基準額を1.3倍として、困窮世帯に教育の機会を保障している。町も基準額を1.3倍とする

ことを求める。

②「学校給食費の補助再開」
地震前は1人月500円の補助があった。給食が再開されたが補助は財政的に難しいと廃止された。補助を再開するように求める。

③「子ども医療費の高校3年生までの無料化」
益城町は、県内でいち早く「中学生」までの無料化を実現し、「子育てにやさしい町」と、定住促進住宅支援とも相まって子育て世帯が移住している。今は、県内で6割の自治体で「高校生」まで所得制限なしで医療費の助成を行っている。

①就学援助金受給者が増加傾向にある。貧困を理由に教育の機会を失うと学力不足のまま大人になり、貧困が連鎖するとも言われている。学びの保障の観点から、認定基準の見直しを含め、関係各課と連携しながら検討したい。

高校生までの無料化を目指す

教育長

①就学援助金受給者が増加傾向にある。貧困を理由に教育の機会を失うと学力不足のまま大人になり、貧困が連鎖するとも言われている。学びの保障の観点から、認定基準の見直しを含め、関係各課と連携しながら検討したい。

②学校給食は、学校給食法の規程により、保護者が負担することになっており、補助再開は困難である。

町長

③「高校生」までの医療費無料化については、子育てしやすい町づくりを目指す本町としては、子どもの健康、家庭の経済的負担の軽減を図る上でも必要と考える。来る6月議会で予算を提案して、秋頃からの助成開始を目指す。



学校給食センター



榮 正敏議員

都市部と集落部の格差解消は出来るか 集落部の発展とストップ過疎化対策は

立地適正化計画に基づき、中心部だけでなく 集落部の活性化を目指していく

永遠の課題である都市部と集落部の格差解消対策

榮 町は中央区画整理事業の進展に伴い、都市部のにぎわいづくりが今後本格化していく。

時を同じくして、町内では、新しい空港ターミナル、東海大学のキャンパス、企業の進出と、大きなプロジェクトが動き出す、

私の構想ではあるが、まず一つには人の移住と定住、二つ目には都市部と結ぶ交通ネットワーク、三つ目には町内ビッグプロジェクトとの連携が、今後の集落部の発展の力になるのではないかと思っているが。

そこで今こそ東部や南部の集落部も発展の効果を享受できるような思い切った政策の展開が必要だと思われる。

限界集落となりつつある集落部対策をどうやって蘇生させていくのか、この集落部の人口を増やすことはなかなか難しい問題であることは重々承知している、しかし今、ストップ過疎化対策を喫緊の課題として取り上げなければ益城町の今後の発展はない。

益城町は、「木山・広安地区だけではない」と言うことを肝に銘じて、これからの町政にのぞむ挑戦と課題だと思いが。町長の覚悟と見解を伺う。

集落部の高齢者も都市機能のサービスを受取る

町長 国立社会保障・人口問題研究所が、将来的な人口減少を推計しており、本町では熊本地震からの創造的復興という大きな喫緊の課題があり、このため、本町独自の立地適正化計画は将来の人口減少に備えて「市街地のコンパクト化と市街地と集落部のネットワーク化を図る」と共に「熊本地震からの復興を同時に図る」という二つの目的を持つ



過疎化がすすむ集落

た計画内容とし、市街地に良好な都市機能が集積するとともに、集落部の高齢者の方も公共交通で都市部の商業・医療・福祉と言ったサービスを享受できるようにする。

また、熊本地震からの復興のためには市街地調整区域の災害復興ゾーンに町独自の区域として居住想定区域を設定し、住宅や公共施設の集積を図り、また、現在市街地調整区域活性化連絡協議会と県との間で協議の場を設置しており、立地適正化計画・地域公共交通・地域再生計画等を推進していくなかで中心部だけでなく、集落部の活性化も目指していく。

認知症とヤングケアラーについて

榮 この、ヤングケアラー問題は、昨年6月議会において益城町議会一般質問に初めて私が取り上げた案件です。昨年暮れにとうとう対象者の死亡が出たと報道され、やっとな政府が本腰を入れ、県の実態調査によると、県内中高生の2・8%、35人に一人（クラスに一人）いると言う、世

話に費やす時間は平日で一日3時間以上が半数を占め、7時間以上と答えた生徒もいる、この、ヤングケアラーは「家事や家族の世話でやりたいたいことが出来ない、自身の権利が守られていない子ども」と定義されている。このような状況下にある子どもたちが、認知症・高齢者介護に始まり、子どもの貧困・ハルムチルドレンと繋がり、負のスパイラルに落ち込んでいく問題であることは言うまでもない。行政としてしっかりと調査と対策を講じて行くことが急務である。町長の考えを伺う。

「子ども家庭総合支援拠点」の設置に取組んでいる

町長 認知症対策としては認知症当事者の希望や必要としていることを出来る限り汲み取り、支援する「チームオレンジの設置」を目指している。また、ヤングケアラー問題は家庭の事情が複雑に絡み合っている場合が少なくない。様々な状況の子どもたちに対して適切な支援が出来るよう「子ども家庭総合支援拠点」の設置に取組んでいる。



野田 祐士議員

木山区画整理と県道4車線化を効率的に進めるため 2事業を融合した取組みを県に提案したらどうか

区画整理は減歩で土地の提供を県道4車線化は 用地買収で行うため融合は難しい

区画整理事業と県道4車線化事業の融合を

野田 土地区画整理事業の仮換地を待つと県道4車線化を行うことになれば、事業の遅れは必至であり、木山区区の復興は遅れてしまう。

そこで、町としてこの二つの事業を融合した取り組み方（手法・手段）について、熊本県に対し積極的に提案をしていく考えはないか。

今の状態で、工事を待つだけでは竣工が遅れるのは必至で、以前のような交通渋滞が発生し、木山区の復興に支障を来すのではないかと伺う。

ご指摘のような提案を行うことは考えてない

町長 区画整理事業内での県道4車線化区域は、公園などと共に減歩により土地を提供してもらい整備される。また道路事業は、用地買収により



木山交差点

土地を購入する。この違いは大きく、すべての地権者の希望に沿う計画にはならない。

木山区画整理事業の課題

野田 工事の完成間近になり、「今まで使用していた道路が無くなった」「隣地とこんなに高さが違う」「宅地と道路の取付けがデタラメで困る」など多岐に及ぶ住民の声が聞かれる。

仮換地指定前の個別説明の際に、工事の完成形を住民に100%理解して頂くのは難しいが、熊本地震からの住まい再建と着実な復興を追求するのであれば、住民の不平・不満に対しては、行政としても「住民の声に耳を傾けた取り組み」きちんとした「対応」を行うべきだと思う。今後町としての取り組み・対応を行うか伺う。

住民の意見を真摯に受け止め丁寧な取り組みを進める

町長 住民の方々の合意形成はどのような事業に限らず大変重要。中でも、木山区の区画整理事業は震災復興のための事業であり、「公共施設の整備改善」、「宅地の利用増進」とともに、被災された方の生活再建が大変大切な観点。このため、住民の声は真摯に受け止め、しっかりと耳を傾けて対応してまいります。

土砂処分問題と政治倫理条例の必要性

野田 「新庁舎建設造成工事に伴う建設発生土砂の処分」に係わった議員がいるのではないかと疑い、一つのきっかけとして、議会に「益城町議会政治倫理条例策定特別委員会」が発足し、現在、議員政治倫理条例策定のため議論が行われ、近く策定される予定である。

町長は工事発注前に処分場についての「覚書」を土地所有者（議員と交している。今までのような認識か、また今後の対応を伺う。

政治倫理の一層の向上に努められることはよいこと

町長 政治倫理条例の目的は「住民を代表する公職者が、その権限や地位に伴う影響力を行使して、自己または第三者の利益を図ることを防止するために制定される」と認識している。本町を除く郡内の全ての町で本条例等が定められており、本町議会でも町民に信頼される議会づくりを進められることは、良いことと考える。また新庁舎建設に伴う土砂処分については、これまでの議会で、選定の経緯や覚書の締結について説明してきたとおりで、改めて説明することはない。

小池バイパス沿線の開発について

野田 議会の中で「小池バイパス沿線を産業用地として開発していく予定」と発言されたが現在どのような状況か。また開発に伴う土地評価見込みの想定について伺う。

バイパス沿線の土地所有者（議員）による土砂処分問題が小池地区開発の足かせとなるのではないかと懸念されるが、町長はこれまでの経緯について住民に説明する必要があると思うがいかがか。

開発の予定はない

町長 将来的な方向性として前述の通り説明した。産業用候補地に位置付けされた場合も都市マスタープラン上の土地利用方針に留まるものであり、直ちに開発に繋がる訳ではない。開発予定がないことから土地評価については、現在のもものと変わらない。住民への説明は特に必要ないと考える。



小池バイパス付近の状況

《3月議会での主な議案への賛否の状況》

区分	議案名	結果	木村正史	西山洋一	上村幸輝	下田利久雄	富田徳弘	松本昭一	吉村建文	甲斐康之	榮正敏	中川公則	野田祐士	宮崎金次	坂本貢	中村健二	渡辺誠男	荒牧昭博	坂田みはる	饒田忠則		
予 算 ・ 条 例 等	令和3年度益城町一般会計補正予算(第9号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和3年度益城町一般会計補正予算(第10号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和3年度益城町一般会計補正予算(第11号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和3年度益城町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和3年度益城町下水道事業会計補正予算(第3号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和3年度益城町水道事業会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度益城町一般会計予算	可	○	○	×	×	○	○	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
	令和4年度益城町国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度益城町後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度益城町介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度益城町下水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和4年度益城町水道事業会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	益城町一般職の職員の給与に関する条例及び益城町一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町長等の給与及び旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	益城町職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	益城町会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	益城町固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	益城町消防団に関する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	益城町就学指導委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	熊本県市町村総合事務組合の共同処理する事務の変更及び規約の一部変更について	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公有財産の取得について (飯野町民グランド)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
	工事請負契約の変更について (横町線道路改良工事(その3))	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
工事請負契約の変更について (大規模盛土造成地滑動防止事業)	可	○	○	×	×	○	○	×	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
工事請負契約の変更について (益城中運動場)	可	○	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	
ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議する決議	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

○：賛成 ×：反対 棄：棄権 欠：欠席 可：可決 否：否決 裁：議長裁決
 ※議長は賛否同数の場合を除き、通常の採決には加わりません。

**ロシアのウクライナ
 侵攻に抗議**

本議会では最終日、中川公則総務常任委員長の提案により、「ロシアのウクライナ侵攻に断固抗議する決議」を全会一致で可決した。

決議文

「ロシアのプーチン政権は、我が国を含む国際社会が強く自制を求める中、本年2月24日にウクライナへの侵攻を開始した。これは国際連合憲章の明らかなる違反であり、国際社会の秩序を著しく損ない、国際平和と安全を脅かす行為そのものである。

よって益城町議会は、一連の侵攻行為によって奪われた、ウクライナ人、ロシア人、その他多くの尊い人命に対して心より哀悼の意を表するとともに、ロシアによるウクライナ侵攻に断固抗議し、ロシア軍がウクライナの国土から即時無条件で撤退するように強く求める。

同時に、ウクライナにおける邦人や難民の確実な保護や、我が国への影響対策についても万全を尽くすべきである。以上、決議する。」

令和4年3月15日

町の施設を紹介

▶益城町浄化センター (処理能力約18,000m³/日)

河川・用水路あるいは海などの公共水域の水質保全と生活環境の改善に欠かせない都市の基盤施設としての役割を担っています。

平成6年4月1日の供用開始から28年目の運用となり、長期計画的な機器等の維持・管理・更新に取り組んでいます。

清潔で住みよい まちづくりは 下水道から

益城町浄化センター

▶マンホールポンプ施設

自然流下で流すことができない汚水を本管へ送る施設で、町内に個人宅を含め現在58か所で稼働中です。

▶福田処理場 (処理能力約660m³/日)

平成15年4月1日の供用開始当初から農村部における農業集落排水施設として住環境整備を最優先に運用されています。

▶福富ポンプ場(仮称)予想図



内水氾濫による被害が発生している3つの排水区(福富、福富本村、安永)に内水の排除を目的としたポンプ場の整備を進めています。イメージ図は秋津川沿いに建設を進めている福富ポンプ場(仮称)です。36.1haを対象面積とし、排水量約2.5m³/秒のポンプ2台を設置する予定です。

私たちの生活を清潔で
快適な生活にするための
下水道です
正しく大切に使いましょう



下水道マスコットキャラクター
「スイスイ」

後編 編集

春爛漫のサクラ咲く季節を迎え、子どもたちも楽しみにしていた、人生の一大イベントでもある小中学校の卒業・入学式も、おりからのコロナ騒ぎの中で、例年のようにお祝い出来ませんでした。自分の描く将来の夢に向かって、前進されますようエールを送ります。

海外では、ウクライナへのロシア軍の理不尽な侵攻に対し、ウクライナ国民の愛国心に燃えた行動に対し、全世界より賞賛の声が聞こえますが、ともかく1日も早くウクライナに平和が訪れますようお祈りします。

▼議会だより「清水」は、我々編集委員の手作りをモットーに、議会の様子を出来るだけ町民の皆様に分かり易くお届けするよう、今後もつとめて参りますので、ご愛読をよろしくお願ひ致します。

担当 宮崎金次

議会広報編集特別委員会

委員長	宮崎 金次
副委員長	榮 正敏
委員	下田利久雄
委員	上村 幸輝
委員	西山 洋一
委員	木村 正史

令和4年3月 益城町議会だより 清水

発行/益城町議会(議長 稲田忠則) 編集/議会広報編集特別委員会
〒861-2295 熊本県上益城郡益城町宮園702 TEL096-286-3351(直通) FAX096-286-4523
印刷/ホープ印刷(株)



この議会だよりはエコマーク商品の再生紙をつかっています